

「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	厚生労働省
重点分野名	統計・調査に対する協力
局名	健康局

I. 院内感染対策サーベイランス

1 手続の概要及び電子化の状況

① 手続の概要

本調査は、各医療機関内において実施される感染症の発生状況の報告その他の院内感染対策の推進を目的とした改善方策を支援するため、全国の医療機関における院内感染の発生状況、薬剤耐性菌の分離状況及び薬剤耐性菌による感染症の発生状況等に関する情報を提供することを目的として実施している。

具体的な手続きとしては、各参加医療機関が入力支援ソフトによりデータ入力を行い、参加医療機関専用サイトに登録を行い、院内感染対策サーベイランス事務局（感染研・薬剤耐性研究センター内）においてデータの収集・解析等を行った上で公開している。

② 電子化の状況

本調査における参加医療機関からの回答については、院内感染対策サーベイランスホームページ内の参加医療機関専用サイトから登録することとしている。（オンライン回答率 100%）

電子化実績

- ・平成 27 年度調査：調査対象数 1671 件（うちオンラインシステム利用 1671 件）
- ・平成 28 年度調査：調査対象数 1859 件（うちオンラインシステム利用 1859 件）
- ・平成 29 年度調査：調査対象数 1990 件（うちオンラインシステム利用 1990 件）
- ・平成 30 年度調査：調査対象数 2150 件（うちオンラインシステム利用 2150 件）

(※) オンラインシステムの名称・URL：院内感染対策サーベイランス (<https://janis.mhlw.go.jp/>)

2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

以下の削減方策を、平成29年度から令和元年度までの期間に実施し、行政手続コスト（作業時間）を、**20%削減する。**

○回答作成の合理化・簡素化

以下のとおり、参加医療機関の回答作成の合理化・簡素化を図る。

(1) 院内感染サーベイランスホームページ内の参加医療機関専用サイトに開設している「よくあるご質問」の項目追加・更新により、問い合わせに要する回答所要時間の削減に取り組む。

⇒ 平成29年度における、問い合わせフォームからの問い合わせ件数：2,125件

問い合わせ1件当たりの回答所要時間（参加医療機関の待ち時間）：概ね24～48時間

原則として、全ての問い合わせについて、「よくあるご質問」の項目追加・更新に反映し、参加医療機関からの同様の質問に係る回答所要時間（参加医療機関の待ち時間）を削減する。

※ 削減効果の程度は質問内容等による。

(2) 本調査における各部門の調査項目について、必須調査項目の削減を検討する。

⇒ 例えば、集中治療室（ICU）部門における「入室日」「退室日」「入室時間」などといった回答項目について、集計・分析に使用している「入室3日以上患者」の場合にのみ必須項目とするなど、今後、調査項目の削減・合理化の検討を進める。

※合理化・簡素化のスケジュール

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対応予定	(1)前年度の問い合わせ事項の整理及び専用サイト掲載内容（よくあるご質問）の見直し（平成30年3月実施予定） (2)必須調査項目の削減・合理化の検討（平成28年度年間データの集計・分析と合わせて実施）	(1)前年度の問い合わせ事項の整理及び専用サイト掲載内容（よくあるご質問）の見直し（適宜実施予定） (2)①前年度検討結果を踏まえ、必須調査項目の削減・合理化を実施、②さらなる削減・合理化の検討（平成29年度年間データの集計・分析と合わせて実施）	(1)前年度の問い合わせ事項の整理及び専用サイト掲載内容（よくあるご質問）の見直し（適宜実施予定） (2)①前年度検討結果を踏まえ、必須調査項目の削減・合理化を実施、②さらなる削減・合理化の検討（平成30年度年間データの集計・分析と合わせて実施）

○オンライン化

引き続き、調査回答者のコスト削減のためオンライン化率100パーセントを維持する。

○プレプリント

以下のとおり、運用上でプレプリントへの対応済みである。

⇒オンラインシステムへの回答のために配布している入力支援ソフトにおいて、前回調査時に入力した基本情報（医療機関コード、バージョン情報）が自動的に入力される機能を導入している。

3 コスト計測

1. 選定理由

厚生労働省健康局が有する手続のうち、コスト削減対象となる手続が、当該手続のみであるため。

2. コスト計測の方法及び時期

○コスト計測の方法

各調査区分（部門ごと）の以下の行政手続コスト（回答作成及び提出に要する時間）について、削減実績を計測する。平成29年度のコスト計測の結果明らかとなった作業コストを基準に、削減実績を測定する。

- ①検査部門（年12回）：1事業者の1回当たり作業コスト
- ②全入院患者部門（年12回）：1事業者の1回当たり作業コスト
- ③手術部位感染（SSI）部門（年2回）：1事業者の1回当たり作業コスト
- ④集中治療室（ICU）部門（年2回）：1事業者の1回当たり作業コスト
- ⑤新生児集中治療室（NICU）部門（年1回）：1事業者の1回当たり作業コスト

平成29年度：参加医療機関への聴き取りにより、コスト計測をする。

平成30年度以降：参加医療機関へメールでの調査実施により、コスト計測をする。

○コスト計測の対象

参加医療機関（延べ約2,000医療機関）のうち、継続して、調査への回答が見込まれる医療機関から、代表的又は標準的なものを一定数抽出して実施する。

○コスト計測の時期

平成29年度：平成29年末までにコスト計測を実施する。

平成30年度：平成30年4月までに行政手続コスト削減計画に記載のとおり措置を行い、措置開始後の平成30年9月までにコスト計測を実施する。

令和元年度：平成31年4月までに行政手続コスト削減計画に記載のとおり措置を行い、措置開始後の平成31年9月までにコスト計測を実施する予定。

○コスト計測の結果

・平成29年度コスト計測結果

計測対象：のべ56医療機関

総時間コスト（時間）

	A：1件（事業者）当たり作業時間	B：計測対象事業者数	C：年間報告回数	
検査部門	8.2時間	16件	12回	$8.2 \times 16 \times 12 = 1,574.4$ 時間
全入院患者部門	43.7時間	11件	12回	$43.7 \times 11 \times 12 = 5,768.4$ 時間
集中治療室部門	121.4時間	3件	2回	$121.4 \times 3 \times 2 = 728.4$ 時間
手術部位感染部門	238.7時間	15件	2回	$238.7 \times 15 \times 2 = 7,161.0$ 時間
新生児集中治療室部門	279.9時間	9件	1回	$279.9 \times 9 \times 1 = 2,519.1$ 時間
計				$= 17,751.3$ 時間

※日数単位での回答については、1日当たり7.75時間で換算

※問い合わせ件数 1, 956件（平成28年度実績値）

・平成30年度コスト計測結果

計測対象：のべ190医療機関

総時間コスト（時間）

	A：1件（事業者）当たり作業時間	B：計測対象事業者数	C：年間報告回数	
検査部門	9.0時間	16件	12回	= 1,728.0時間
全入院患者部門	60.7時間	11件	12回	= 8,012.4時間
集中治療室部門	313.1時間	3件	2回	= 1,878.6時間
手術部位感染部門	290.2時間	15件	2回	= 8,706.0時間
新生児集中治療室部門	328.4時間	9件	1回	= 2,955.6時間
計				=23,280.6時間

※日数単位での回答については、1日当たり7.75時間で換算

※問い合わせ件数 2, 125件（平成29年度実績値）

・平成30年度コスト計測結果について

平成30年度コスト計測時間（23,280.6時間）は、平成29年コスト計測時間（17,751.3時間）

コスト時間の増加については、さまざまな要因が想定されるが、医療機関におけるサーベイランス担当者数の減少や若手が担当する傾向が増えていることが推察される。

一方で、計測対象が、平成30年度は、のべ190医療機関と平成29年度の、のべ56医療機関から大幅に増加しており、より実態に近いコスト計測が行えたものと評価されるため、令和元年度調査においても同様の計測対象を確保し、実態に近いコスト計測が出来るよう努める。